

令和 5 年 度

苫小牧港管理組合決算審査意見書

一	般	会	計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計			
歳 入	歳 出	決 算	

苫小牧港管理組合監査委員

目 次

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	実質の決算概要	3
7	審査結果及び意見	8
8	一般会計	9
9	港湾整備事業特別会計	1 2
10	財産に関する調書	1 5

注 記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率及び増減率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。
- 5 表及び図中の元号の表記は省略している。

1 審査執行者

監査委員 佐 藤 則 子

監査委員 越 川 慶 一

2 審査の対象

- (1) 令和5年度苫小牧港管理組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度苫小牧港管理組合財産に関する調書

3 審査の期間

令和6年7月4日から同年9月27日まで

4 審査の方法

審査に付された一般会計及び港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であるかを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うなど、苫小牧港管理組合監査基準に準拠して実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

5 決算の概要

最近5年間の一般会計及び港湾整備事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

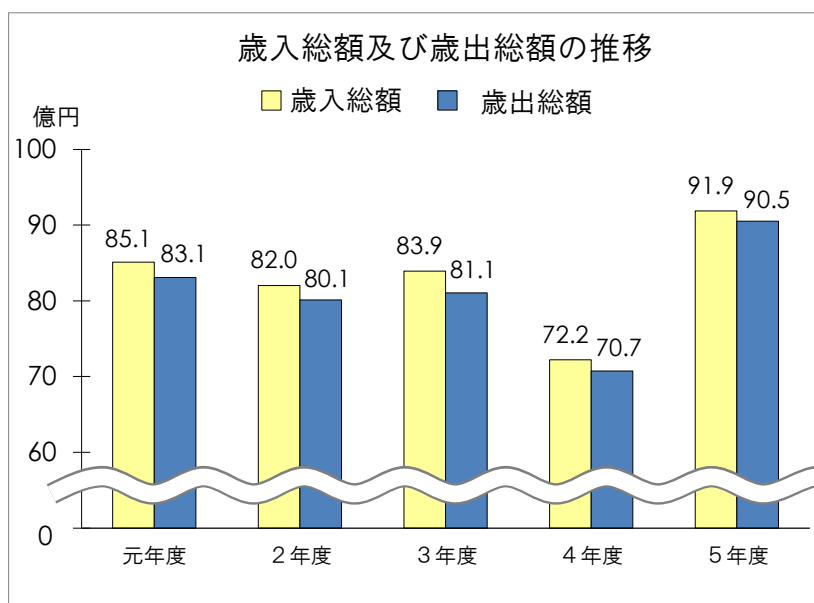
(単位：円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計	歳入歳出予算現額	5,801,475,000	5,460,398,000	4,930,669,000	5,009,317,000	5,807,956,446
	歳入総額	5,194,508,655	5,220,012,573	4,827,207,218	4,647,450,286	5,339,222,614
	歳出総額	4,990,832,272	5,047,068,801	4,539,837,169	4,501,138,594	5,206,769,920
	形式収支	203,676,383	172,943,772	287,370,049	146,311,692	132,452,694
	翌年度へ繰り越すべき財源	4,760,000	700,000	2,900,000	11,402,251	4,771,500
	実質収支	198,916,383	172,243,772	284,470,049	134,909,441	127,681,194
	単年度収支	64,736,236	△ 26,672,611	112,226,277	△ 149,560,608	△ 7,228,247
特別会計	歳入歳出予算現額	4,657,495,000	3,083,774,000	3,731,013,000	3,144,348,000	3,954,083,000
	歳入総額	3,317,281,435	2,980,441,974	3,565,586,302	2,572,242,356	3,846,438,595
	歳出総額	3,317,281,435	2,962,676,974	3,565,586,302	2,571,486,356	3,846,438,595
	形式収支	0	17,765,000	0	756,000	0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	17,765,000	0	756,000	0
合 計	歳入歳出予算現額	10,458,970,000	8,544,172,000	8,661,682,000	8,153,665,000	9,762,039,446
	歳入総額	8,511,790,090	8,200,454,547	8,392,793,520	7,219,692,642	9,185,661,209
	歳出総額	8,308,113,707	8,009,745,775	8,105,423,471	7,072,624,950	9,053,208,515
	形式収支	203,676,383	190,708,772	287,370,049	147,067,692	132,452,694
	翌年度へ繰り越すべき財源	4,760,000	18,465,000	2,900,000	12,158,251	4,771,500
	実質収支	198,916,383	172,243,772	284,470,049	134,909,441	127,681,194
	単年度収支	64,736,236	△ 26,672,611	112,226,277	△ 149,560,608	△ 7,228,247

- ・実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。
- ・単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

令和5年度の一般会計及び港湾整備事業特別会計合計の歳入総額は91億8,566万円で、前年度と比較すると19億6,596万円(27.2%)の増加となっている。歳出総額は90億5,320万円で、前年度と比較すると19億8,058万円(28.0%)の増加となっている。

また、実質収支は1億2,768万円の黒字となっており、単年度収支はマイナス722万円となっている。



6 実質の決算概要

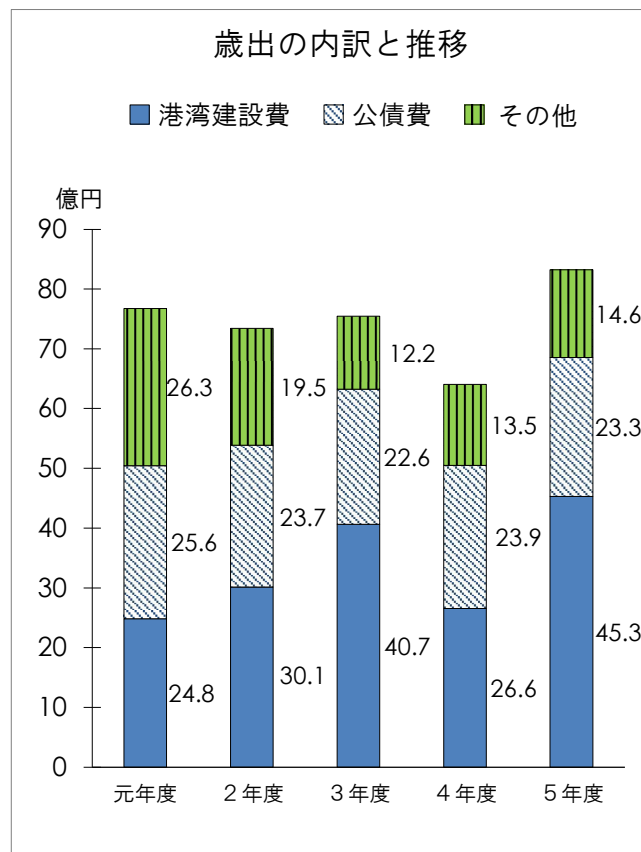
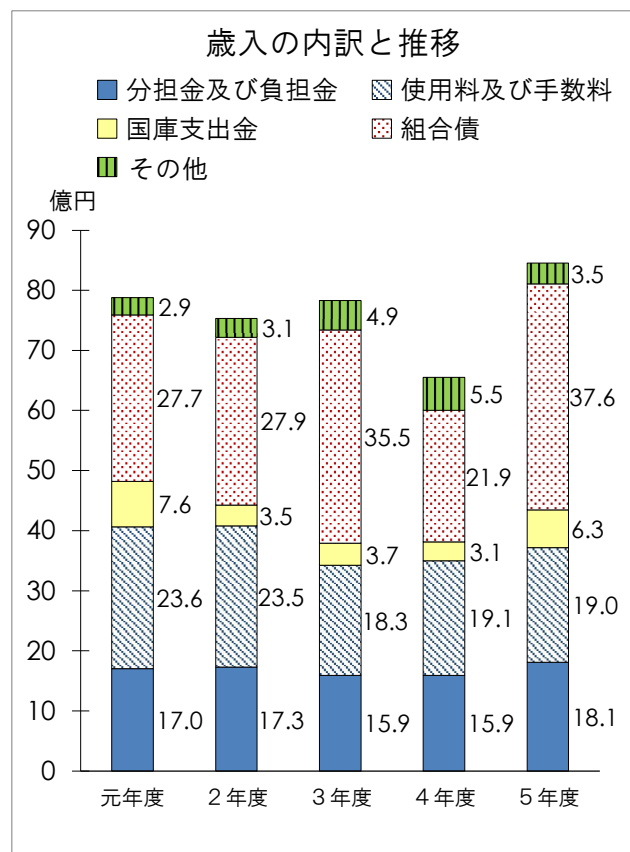
一般会計と港湾整備事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した実質の決算概要は、次表のとおりである。

(1) 決算の内訳

(単位：円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	7,878,770,752	7,530,553,636	7,829,356,356	6,548,352,561	8,450,620,548
分担金及び負担金	1,702,322,000	1,727,005,000	1,590,748,000	1,590,603,000	1,811,582,000
使用料及び手数料	2,359,150,994	2,350,651,474	1,832,023,890	1,905,375,676	1,902,593,212
国庫支出金	755,396,362	347,287,425	366,572,437	314,050,695	631,407,266
組合債	2,773,500,000	2,793,400,000	3,550,500,000	2,193,100,000	3,759,000,000
その他	288,401,396	312,209,737	489,512,029	545,223,190	346,038,070
歳出	7,675,094,369	7,339,844,864	7,541,986,307	6,401,284,869	8,318,167,854
港湾建設費	2,482,950,397	3,012,875,479	4,065,171,829	2,655,304,573	4,526,767,520
公債費	2,559,820,475	2,372,797,409	2,259,119,950	2,391,884,216	2,328,573,008
その他	2,632,323,497	1,954,171,976	1,217,694,528	1,354,096,080	1,462,827,326
形式収支	203,676,383	190,708,772	287,370,049	147,067,692	132,452,694
翌年度へ繰り越すべき財源	4,760,000	18,465,000	2,900,000	12,158,251	4,771,500
実質収支	198,916,383	172,243,772	284,470,049	134,909,441	127,681,194

西港区の中央北ふ頭荷さばき地新設工事の施工などにより、歳出の事業規模は、前年度と比較すると19億1,688万円（29.9%）増の83億1,816万円となっている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳入合計	8,450,620,548	100.0	6,548,352,561	100.0	1,902,267,987	29.0
1 分担金及び負担金	1,811,582,000	21.4	1,590,603,000	24.3	220,979,000	13.9
1 西港負担金	566,279,000	6.7	591,955,000	9.0	△ 25,676,000	△ 4.3
2 東港負担金	1,245,303,000	14.7	998,648,000	15.3	246,655,000	24.7
2 使用料及び手数料	1,902,593,212	22.5	1,905,375,676	29.1	△ 2,782,464	△ 0.1
1 西港使用料及び手数料	1,593,236,803	18.8	1,574,590,249	24.0	18,646,554	1.2
2 東港使用料及び手数料	309,356,409	3.7	330,785,427	5.1	△ 21,429,018	△ 6.5
3 国庫支出金	631,407,266	7.5	314,050,695	4.8	317,356,571	101.1
1 西港国庫支出金	562,141,555	6.7	208,632,372	3.2	353,509,183	169.4
2 東港国庫支出金	69,265,711	0.8	105,418,323	1.6	△ 36,152,612	△ 34.3
4 道支出金	435,000	0.0	435,000	0.0	0	
1 西港道支出金	435,000	0.0	435,000	0.0	0	
5 財産収入	14,336,253	0.2	8,303,988	0.1	6,032,265	72.6
1 西港財産収入	11,995,897	0.2	8,221,332	0.1	3,774,565	45.9
2 東港財産収入	2,340,356	0.0	82,656	0.0	2,257,700	2,731.4
7 繰越金	147,067,692	1.7	287,370,049	4.4	△ 140,302,357	△ 48.8
1 西港繰越金	111,640,251	1.3	74,569,796	1.1	37,070,455	49.7
2 東港繰越金	35,427,441	0.4	212,800,253	3.3	△ 177,372,812	△ 83.4
8 諸収入	179,199,125	2.1	247,114,153	3.8	△ 67,915,028	△ 27.5
1 西港諸収入	17,561,914	0.2	38,619,955	0.6	△ 21,058,041	△ 54.5
2 東港諸収入	161,637,211	1.9	208,494,198	3.2	△ 46,856,987	△ 22.5
9 組合債	3,759,000,000	44.5	2,193,100,000	33.5	1,565,900,000	71.4
1 西港組合債	1,680,100,000	19.9	1,307,400,000	20.0	372,700,000	28.5
2 東港組合債	2,078,900,000	24.6	885,700,000	13.5	1,193,200,000	134.7
10 寄附金	5,000,000	0.1	2,000,000	0.0	3,000,000	150.0
1 西港寄附金	5,000,000	0.1	2,000,000	0.0	3,000,000	150.0
西港分	4,548,390,420	53.8	3,806,423,704	58.1	741,966,716	19.5
東港分	3,902,230,128	46.2	2,741,928,857	41.9	1,160,301,271	42.3

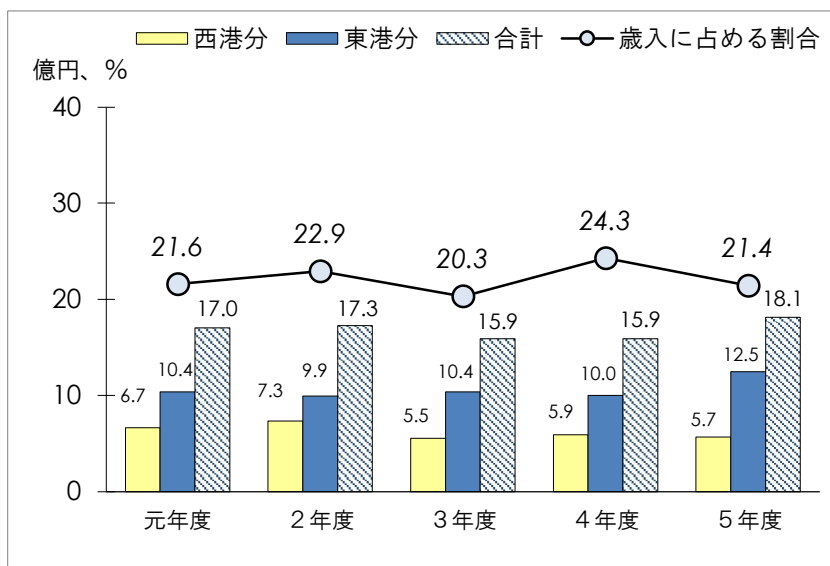
歳入決算額は84億5,062万円で、前年度と比較すると19億226万円(29.0%)の増加となっている。これは、繰越金で1億4,030万円の減となったものの、組合債で15億6,590万円の増となったことなどによるものである。

(3) 分担金及び負担金（母体負担金）の推移

（単位：円、％）

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
母体負担金	1,702,322,000	1,727,005,000	1,590,748,000	1,590,603,000	1,811,582,000
西港分	665,324,000	734,342,000	553,487,000	591,955,000	566,279,000
東港分	1,036,998,000	992,663,000	1,037,261,000	998,648,000	1,245,303,000
歳入に占める割合	21.6	22.9	20.3	24.3	21.4

最近5年間の母体負担金の推移をみると減少傾向にあったが、令和5年度は前年度より2億2,097万円増加し、18億1,158万円となっている。なお、歳入に占める割合は21.4%となり、前年度より2.9ポイント低下している。

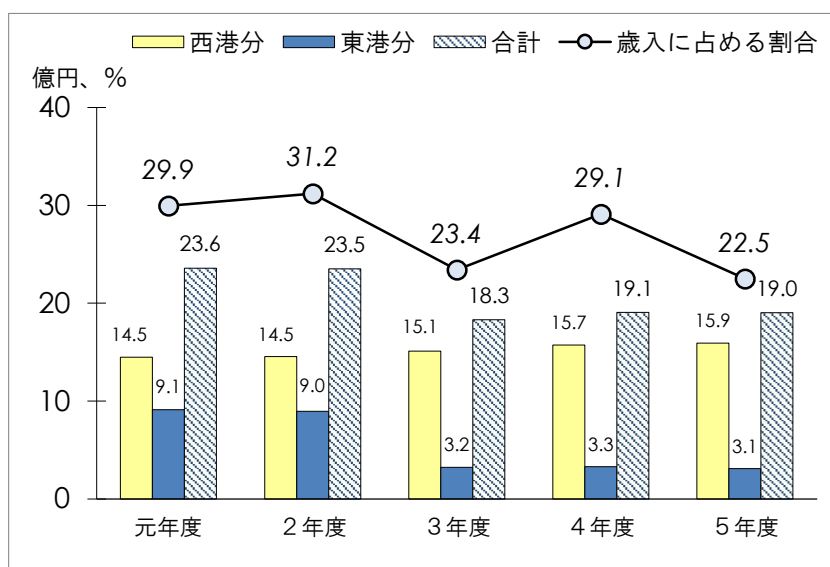


(4) 使用料及び手数料の推移

（単位：円、％）

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
使用料及び手数料	2,359,150,994	2,350,651,474	1,832,023,890	1,905,375,676	1,902,593,212
西港分	1,447,559,196	1,454,021,624	1,509,281,826	1,574,590,249	1,593,236,803
東港分	911,591,798	896,629,850	322,742,064	330,785,427	309,356,409
歳入に占める割合	29.9	31.2	23.4	29.1	22.5

最近5年間の使用料及び手数料の推移をみると、令和2年度までは、西港、東港の合計が23億円程度で推移してきたが、苫小牧国際コンテナターミナルに指定管理者制度が導入されたことにより、令和3年度以降は18億円から19億円程度となっている。なお、令和5年度の歳入に占める使用料及び手数料の割合は22.5%である。

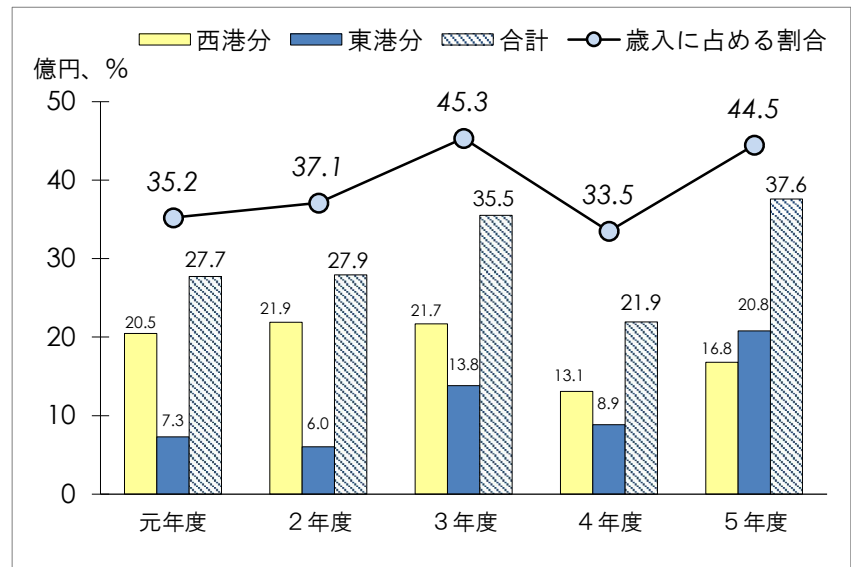


(5) 組合債の推移

(単位：円、%)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
組合債	2,773,500,000	2,793,400,000	3,550,500,000	2,193,100,000	3,759,000,000
西港分	2,045,000,000	2,189,500,000	2,168,400,000	1,307,400,000	1,680,100,000
東港分	728,500,000	603,900,000	1,382,100,000	885,700,000	2,078,900,000
歳入に占める割合	35.2	37.1	45.3	33.5	44.5

令和5年度は、西港区の中央北ふ頭荷さばき地の新設等に係る借入れ、東港区周文ふ頭荷さばき地の新設等に係る借入れなどで37億5,900万円となっている。なお、歳入に占める割合は44.5%である。

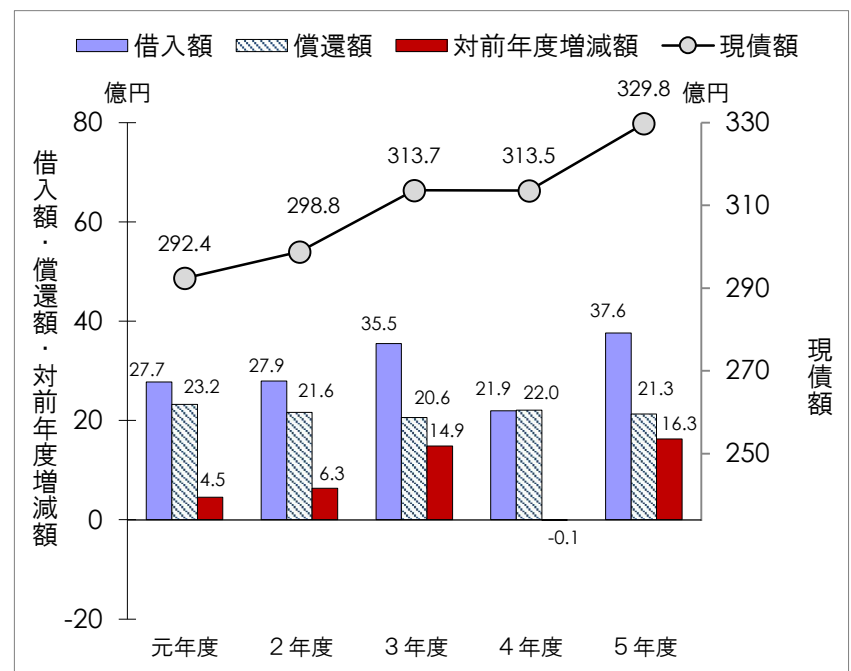


(6) 組合債現債額の推移

(単位：円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
借入額	2,773,500,000	2,793,400,000	3,550,500,000	2,193,100,000	3,759,000,000
償還額	2,321,542,833	2,159,789,354	2,061,730,562	2,204,590,033	2,133,343,584
現債額	29,243,815,885	29,877,426,531	31,366,195,969	31,354,705,936	32,980,362,352
対前年度増減額	451,957,167	633,610,646	1,488,769,438	△11,490,033	1,625,656,416

最近5年間の組合債現債額の推移をみると、令和4年度を除き、借入額が償還額を上回っており、令和5年度も、借入額が償還額を上回ったことから、現債額は増加している。



(7) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	8,318,167,854	100.0	6,401,284,869	100.0	1,916,882,985	29.9
1 議会費	6,406,301	0.1	8,715,827	0.1	△ 2,309,526	△ 26.5
1 1 組合議会費	6,406,301	0.1	8,715,827	0.1	△ 2,309,526	△ 26.5
2 総務費	658,056,025	7.9	608,412,743	9.5	49,643,282	8.2
2 1 西港総務管理費	523,292,176	6.3	465,808,092	7.3	57,484,084	12.3
2 2 東港総務管理費	134,763,849	1.6	142,604,651	2.2	△ 7,840,802	△ 5.5
3 港湾管理費	798,365,000	9.6	736,967,510	11.5	61,397,490	8.3
3 1 西港施設管理費	600,412,533	7.2	522,541,060	8.2	77,871,473	14.9
3 2 東港施設管理費	197,952,467	2.4	214,426,450	3.3	△ 16,473,983	△ 7.7
4 港湾建設費	4,526,767,520	54.4	2,655,304,573	41.5	1,871,462,947	70.5
4 1 西港建設及び整備事業費	2,295,492,652	27.6	1,642,297,151	25.7	653,195,501	39.8
4 2 東港建設及び整備事業費	2,231,274,868	26.8	1,013,007,422	15.8	1,218,267,446	120.3
5 公債費	2,328,573,008	28.0	2,391,884,216	37.4	△ 63,311,208	△ 2.6
5 1 西港公債費	1,059,268,019	12.7	1,055,421,323	16.5	3,846,696	0.4
5 2 東港公債費	1,269,304,989	15.3	1,336,462,893	20.9	△ 67,157,904	△ 5.0

・組合議会費は、西港分として合計している。

西港分	4,484,871,681	53.9	3,694,783,453	57.7	790,088,228	21.4
東港分	3,833,296,173	46.1	2,706,501,416	42.3	1,126,794,757	41.6

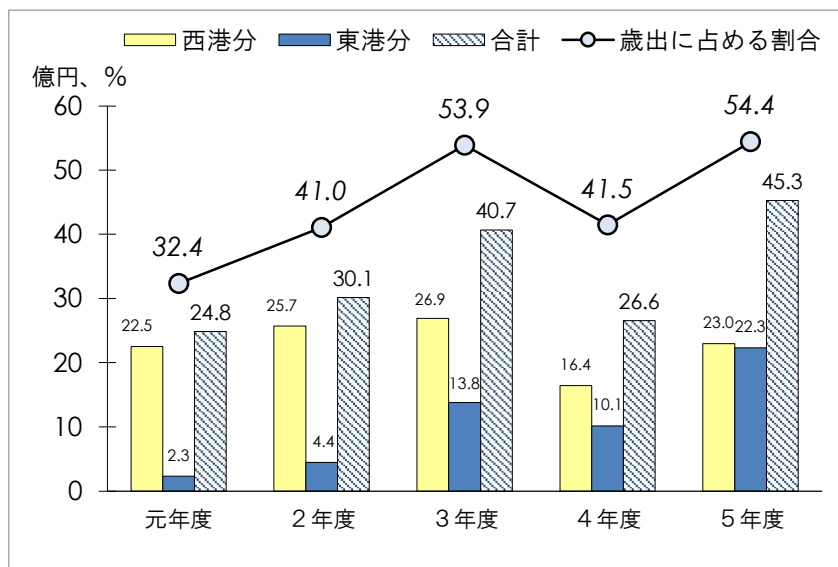
歳出決算額は83億1,816万円で、前年度と比較すると19億1,688万円(29.9%)の増加となっている。これは、公債費で6,331万円の減となったものの、港湾管理費で6,139万円の増、港湾建設費で18億7,146万円の増となったことによるものである。

(8) 港湾建設費の推移

(単位：円、%)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
港湾建設費	2,482,950,397	3,012,875,479	4,065,171,829	2,655,304,573	4,526,767,520
西港分	2,251,804,076	2,568,679,438	2,689,506,485	1,642,297,151	2,295,492,652
東港分	231,146,321	444,196,041	1,375,665,344	1,013,007,422	2,231,274,868
歳出に占める割合	32.4	41.0	53.9	41.5	54.4

令和5年度は、西港区の中央北ふ頭荷さばき地の新設工事などにより45億2,676万円となっており、歳出に占める割合は54.4%である。

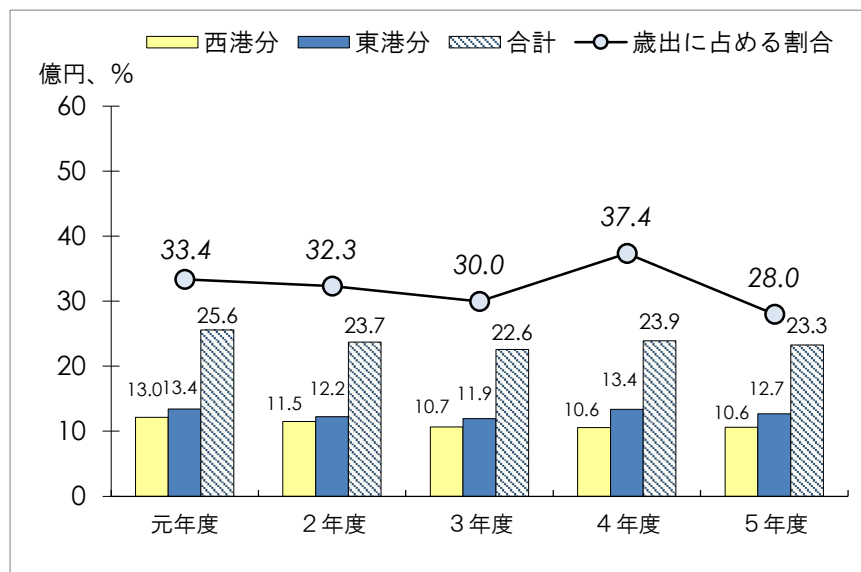


(9) 公債費の推移

(単位：円、%)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
公債費	2,559,820,475	2,372,797,409	2,259,119,950	2,391,884,216	2,328,573,008
西港分	1,215,979,364	1,149,872,232	1,065,949,742	1,055,421,323	1,059,268,019
東港分	1,343,841,111	1,222,925,177	1,193,170,208	1,336,462,893	1,269,304,989
歳出に占める割合	33.4	32.3	30.0	37.4	28.0

令和5年度は、前年度より減少して23億2,857万円となっており、歳出に占める割合は28.0%である。



7 審査結果及び意見

一般会計及び港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

8 一般会計

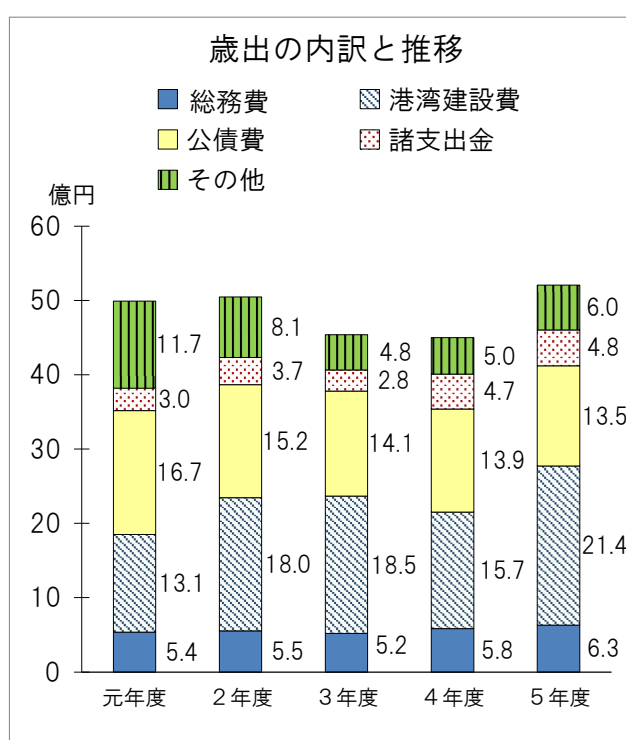
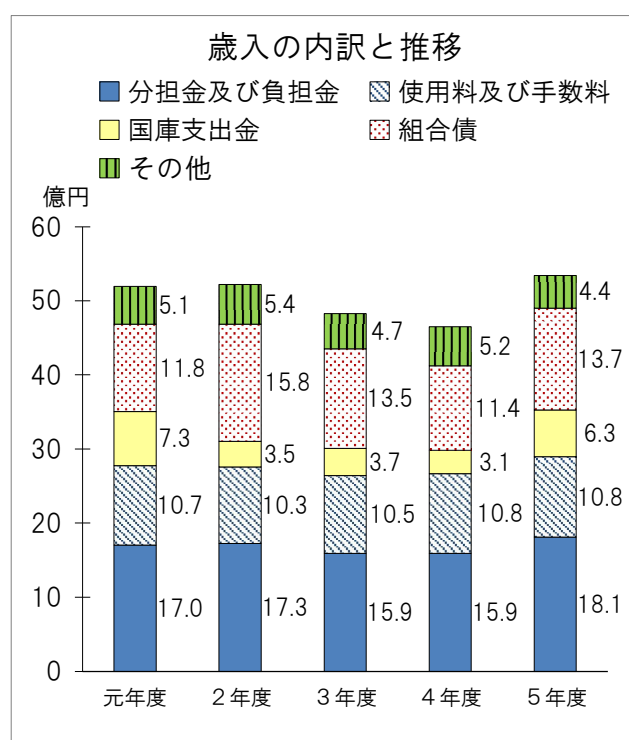
(1) 決算の内訳

(単位：円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	5,194,508,655	5,220,012,573	4,827,207,218	4,647,450,286	5,339,222,614
分担金及び負担金	1,702,322,000	1,727,005,000	1,590,748,000	1,590,603,000	1,811,582,000
使用料及び手数料	1,073,898,951	1,029,289,815	1,049,845,193	1,078,044,906	1,084,947,788
国庫支出金	730,799,112	347,287,425	366,572,437	314,050,695	631,407,266
組合債	1,175,000,000	1,578,500,000	1,345,100,000	1,140,700,000	1,373,100,000
その他	512,488,592	537,930,333	474,941,588	524,051,685	438,185,560
歳出	4,990,832,272	5,047,068,801	4,539,837,169	4,501,138,594	5,206,769,920
総務費	536,229,957	550,607,821	516,710,467	583,300,005	629,340,212
港湾建設費	1,313,721,481	1,795,883,736	1,850,086,633	1,568,455,359	2,143,038,394
公債費	1,667,662,211	1,520,796,988	1,414,892,628	1,386,872,084	1,346,994,953
諸支出金	298,978,820	366,109,498	283,118,248	467,200,034	483,820,267
その他	1,174,239,803	813,670,758	475,029,193	495,311,112	603,576,094
形式収支	203,676,383	172,943,772	287,370,049	146,311,692	132,452,694
翌年度へ繰り越すべき財源	4,760,000	700,000	2,900,000	11,402,251	4,771,500
実質収支	198,916,383	172,243,772	284,470,049	134,909,441	127,681,194

一般会計の実質収支は1億2,768万円の黒字となっている。当該会計の歳入は、港湾施設の使用料及び手数料が主となるが、これは歳出の管理運営費（歳出の「その他」）と公債費の一部に充てられ、不足分については北海道と苫小牧市からの母体負担金（歳入の「分担金及び負担金」）で補填されている。

歳出の諸支出金は、港湾整備事業特別会計への繰出金であるため、一般会計の収支不足額を補填する実質的な母体負担金は、分担金及び負担金から諸支出金を差し引いた13億2,776万円となっている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	5,339,222,614	100.0	4,647,450,286	100.0	691,772,328	14.9
1 分担金及び負担金	1,811,582,000	33.9	1,590,603,000	34.2	220,979,000	13.9
1 西港負担金	566,279,000	10.6	591,955,000	12.7	△ 25,676,000	△ 4.3
2 東港負担金	1,245,303,000	23.3	998,648,000	21.5	246,655,000	24.7
2 使用料及び手数料	1,084,947,788	20.3	1,078,044,906	23.2	6,902,882	0.6
1 西港使用料及び手数料	859,066,935	16.1	831,915,757	17.9	27,151,178	3.3
2 東港使用料及び手数料	225,880,853	4.2	246,129,149	5.3	△ 20,248,296	△ 8.2
3 国庫支出金	631,407,266	11.8	314,050,695	6.8	317,356,571	101.1
1 西港国庫支出金	562,141,555	10.5	208,632,372	4.5	353,509,183	169.4
2 東港国庫支出金	69,265,711	1.3	105,418,323	2.3	△ 36,152,612	△ 34.3
4 道支出金	435,000	0.0	435,000	0.0	0	
1 西港道支出金	435,000	0.0	435,000	0.0	0	
5 財産収入	11,039,997	0.2	8,303,988	0.2	2,736,009	32.9
1 西港財産収入	11,039,997	0.2	8,221,332	0.2	2,818,665	34.3
2 東港財産収入	0		82,656	0.0	△ 82,656	皆減
6 繰入金	251,220,394	4.7	204,140,047	4.4	47,080,347	23.1
1 西港繰入金	251,220,394	4.7	204,140,047	4.4	47,080,347	23.1
7 繰越金	146,311,692	2.8	287,370,049	6.2	△ 141,058,357	△ 49.1
1 西港繰越金	111,262,251	2.1	74,569,796	1.6	36,692,455	49.2
2 東港繰越金	35,049,441	0.7	212,800,253	4.6	△ 177,750,812	△ 83.5
8 諸収入	24,178,477	0.5	21,802,601	0.5	2,375,876	10.9
1 西港諸収入	9,818,813	0.2	9,799,446	0.2	19,367	0.2
2 東港諸収入	14,359,664	0.3	12,003,155	0.3	2,356,509	19.6
9 組合債	1,373,100,000	25.7	1,140,700,000	24.5	232,400,000	20.4
1 西港組合債	482,100,000	9.0	748,000,000	16.1	△ 265,900,000	△ 35.5
2 東港組合債	891,000,000	16.7	392,700,000	8.4	498,300,000	126.9
10 寄附金	5,000,000	0.1	2,000,000	0.0	3,000,000	150.0
1 西港寄附金	5,000,000	0.1	2,000,000	0.0	3,000,000	150.0
西港分	2,858,363,945	53.5	2,679,668,750	57.7	178,695,195	6.7
東港分	2,480,858,669	46.5	1,967,781,536	42.3	513,077,133	26.1

歳入決算額は53億3,922万円で、前年度と比較すると6億9,177万円（14.9%）の増加となっている。主な要因としては、繰越金が1億4,105万円の減となったものの、国庫支出金で3億1,735万円の増、組合債で2億3,240万円の増などによるものである。

(3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	5,206,769,920	100.0	4,501,138,594	100.0	705,631,326	15.7
1 議会費	6,406,301	0.1	8,715,827	0.2	△ 2,309,526	△ 26.5
1 組合議会費	6,406,301	0.1	8,715,827	0.2	△ 2,309,526	△ 26.5
2 総務費	629,340,212	12.1	583,300,005	13.0	46,040,207	7.9
1 西港総務管理費	508,499,251	9.8	453,505,248	10.1	54,994,003	12.1
2 東港総務管理費	120,840,961	2.3	129,794,757	2.9	△ 8,953,796	△ 6.9
3 港湾管理費	597,169,793	11.5	486,595,285	10.8	110,574,508	22.7
1 西港施設管理費	434,996,871	8.4	318,375,133	7.1	116,621,738	36.6
2 東港施設管理費	162,172,922	3.1	168,220,152	3.7	△ 6,047,230	△ 3.6
4 港湾建設費	2,143,038,394	41.2	1,568,455,359	34.8	574,583,035	36.6
1 西港建設費	1,098,563,871	21.1	1,036,523,580	23.0	62,040,291	6.0
2 東港建設費	1,044,474,523	20.1	531,931,779	11.8	512,542,744	96.4
5 公債費	1,346,994,953	25.8	1,386,872,084	30.8	△ 39,877,131	△ 2.9
1 西港公債費	746,378,912	14.3	751,286,711	16.7	△ 4,907,799	△ 0.7
2 東港公債費	600,616,041	11.5	635,585,373	14.1	△ 34,969,332	△ 5.5
6 諸支出金	483,820,267	9.3	467,200,034	10.4	16,620,233	3.6
1 東港諸支出金	483,820,267	9.3	467,200,034	10.4	16,620,233	3.6
7 予備費	0		0		0	
・ 組合議会費は、西港分として合計している。						
西港分	2,794,845,206	53.7	2,568,406,499	57.1	226,438,707	8.8
東港分	2,411,924,714	46.3	1,932,732,095	42.9	479,192,619	24.8

歳出決算額は52億676万円で、前年度と比較すると7億563万円（15.7%）の増加となっている。主な要因としては、港湾管理費で1億1,057万円の増、港湾建設費で5億7,458万円の増となったことによるものである。

(4) 審査意見

本会計は、地方財政法施行令第46条第7号の規定に基づき特別会計で経理されるものを除き、本港湾の維持管理に係る経理を担うものである。

令和5年度の決算状況は、前年度と比較し、歳入では6億9,177万円の増、歳出では7億563万円の増となった。西港区においては、勇払浜小型船だまり泊地浚渫工事や中央北ふ頭2号岸壁前面泊地維持浚渫工事などにより、西港施設管理費が増加となった。東港区においては、周文ふ頭2号岸壁改良工事等に係る東港建設費の国直轄事業費負担金が増加し、東港区の大規模整備を反映する決算となった。

また、当年度は、苫小牧港開港60周年に当たり、シンボリックモニュメント『PORT OF TOMAKOMAI』の設置や、記念シンポジウムの開催など、苫小牧港の新たな魅力を発信することを目的とした様々な事業を行った。

今後も港湾利用の促進、効率的な運営を図り、国際拠点港湾としての機能の維持、拡充に努め、本道・本市経済の更なる発展に寄与することを望むところである。

9 港湾整備事業特別会計

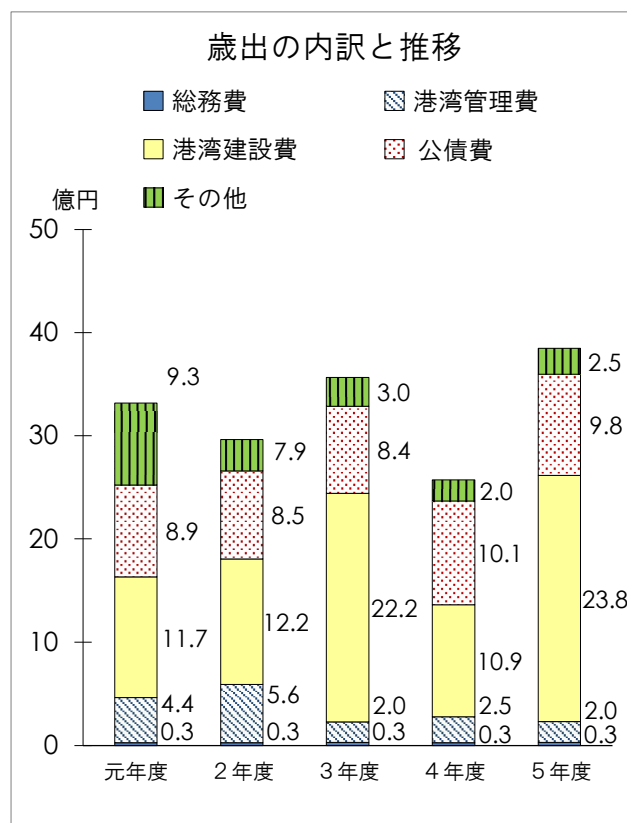
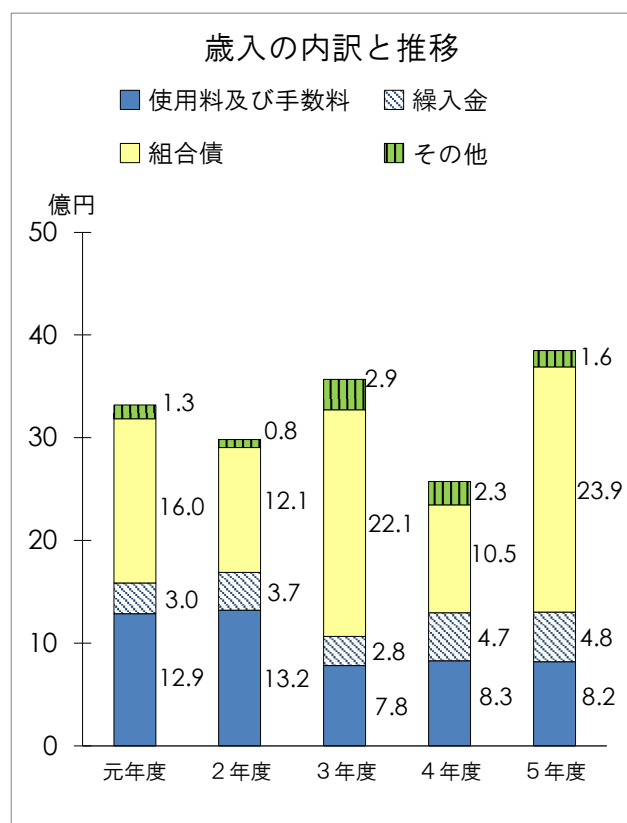
(1) 決算の内訳

(単位：円)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	3,317,281,435	2,980,441,974	3,565,586,302	2,572,242,356	3,846,438,595
使用料及び手数料	1,285,252,043	1,321,361,659	782,178,697	827,330,770	817,645,424
繰入金	298,978,820	366,109,498	283,118,248	467,200,034	483,820,267
組合債	1,598,500,000	1,214,900,000	2,205,400,000	1,052,400,000	2,385,900,000
その他	134,550,572	78,070,817	294,889,357	225,311,552	159,072,904
歳出	3,317,281,435	2,962,676,974	3,565,586,302	2,571,486,356	3,846,438,595
総務費	25,072,583	26,779,543	29,893,372	25,112,738	28,715,813
港湾管理費	436,985,199	563,113,854	196,061,496	250,372,225	201,195,207
港湾建設費	1,169,228,916	1,216,991,743	2,215,085,196	1,086,849,214	2,383,729,126
公債費	892,158,264	852,000,421	844,227,322	1,005,012,132	981,578,055
その他	793,836,473	303,791,413	280,318,916	204,140,047	251,220,394
形式収支	0	17,765,000	0	756,000	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	17,765,000	0	756,000	0
実質収支	0	0	0	0	0

港湾整備事業特別会計の歳入、歳出決算額は同額の38億4,643万円となっている。本会計は、公営企業会計として平成20年度から一般会計と区分して経理されており、当該事業が提供するサービスに見合う受益者負担で経費を賄う独立採算経営が求められる。

令和5年度の事業規模は、最近5年間で最も大きくなっている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	3,846,438,595	100.0	2,572,242,356	100.0	1,274,196,239	49.5
1 使用料及び手数料	817,645,424	21.3	827,330,770	32.2	△ 9,685,346	△ 1.2
1 西港使用料及び手数料	734,169,868	19.1	742,674,492	28.9	△ 8,504,624	△ 1.1
2 東港使用料及び手数料	83,475,556	2.2	84,656,278	3.3	△ 1,180,722	△ 1.4
2 財産収入	3,296,256	0.1	0		3,296,256	皆増
1 西港財産収入	955,900	0.0	0		955,900	皆増
2 東港財産収入	2,340,356	0.1	0		2,340,356	皆増
3 繰入金	483,820,267	12.6	467,200,034	18.2	16,620,233	3.6
1 東港繰入金	483,820,267	12.6	467,200,034	18.2	16,620,233	3.6
4 諸収入	155,020,648	4.0	225,311,552	8.8	△ 70,290,904	△ 31.2
1 西港諸収入	7,743,101	0.2	28,820,509	1.1	△ 21,077,408	△ 73.1
2 東港諸収入	147,277,547	3.8	196,491,043	7.6	△ 49,213,496	△ 25.0
5 組合債	2,385,900,000	62.0	1,052,400,000	40.9	1,333,500,000	126.7
1 西港組合債	1,198,000,000	31.1	559,400,000	21.7	638,600,000	114.2
2 東港組合債	1,187,900,000	30.9	493,000,000	19.2	694,900,000	141.0
6 繰越金	756,000	0.0	0		756,000	皆増
1 西港繰越金	378,000	0.0	0		378,000	皆増
2 東港繰越金	378,000	0.0	0		378,000	皆増
西港分	1,941,246,869	50.5	1,330,895,001	51.7	610,351,868	45.9
東港分	1,905,191,726	49.5	1,241,347,355	48.3	663,844,371	53.5

歳入決算額は38億4,643万円で、前年度と比較すると12億7,419万円（49.5%）の増加となっている。主な要因としては、組合債で13億3,350万円の増となったことなどによるものである。

(3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	3,846,438,595	100.0	2,571,486,356	100.0	1,274,952,239	49.6
1 総務費	28,715,813	0.8	25,112,738	1.0	3,603,075	14.3
1 西港総務管理費	14,792,925	0.4	12,302,844	0.5	2,490,081	20.2
2 東港総務管理費	13,922,888	0.4	12,809,894	0.5	1,112,994	8.7
2 港湾管理費	201,195,207	5.2	250,372,225	9.7	△ 49,177,018	△ 19.6
1 西港施設管理費	165,415,662	4.3	204,165,927	7.9	△ 38,750,265	△ 19.0
2 東港施設管理費	35,779,545	0.9	46,206,298	1.8	△ 10,426,753	△ 22.6
3 港湾建設費	2,383,729,126	62.0	1,086,849,214	42.3	1,296,879,912	119.3
1 西港整備事業費	1,196,928,781	31.1	605,773,571	23.6	591,155,210	97.6
2 東港整備事業費	1,186,800,345	30.9	481,075,643	18.7	705,724,702	146.7
4 公債費	981,578,055	25.5	1,005,012,132	39.1	△ 23,434,077	△ 2.3
1 西港公債費	312,889,107	8.1	304,134,612	11.8	8,754,495	2.9
2 東港公債費	668,688,948	17.4	700,877,520	27.3	△ 32,188,572	△ 4.6
5 諸支出金	251,220,394	6.5	204,140,047	7.9	47,080,347	23.1
1 西港諸支出金	251,220,394	6.5	204,140,047	7.9	47,080,347	23.1
6 予備費	0		0		0	
西港分	1,941,246,869	50.5	1,330,517,001	51.7	610,729,868	45.9
東港分	1,905,191,726	49.5	1,240,969,355	48.3	664,222,371	53.5

歳出決算額は38億4,643万円で、前年度と比較すると12億7,495万円（49.6%）の増加となっている。主な要因としては、港湾建設費で12億9,687万円の増となったことなどによるものである。

(4) 審査意見

本会計は、荷役機械、上屋、荷さばき地等に関する事業収入及び管理費、建設費、公債費等の費用について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

令和5年度の決算状況は、東港区において収入で補えない歳入不足額を一般会計からの繰入金で補填しており、前年度と比較するとその繰入額は増加している。また、西港区においては、その不用額を一般会計に繰出金として支出している。

当年度も前年度に引き続き、西港区中央北ふ頭荷さばき地新設工事等が行われ、港湾機能の充実・強化に向けた取組が進められている。

また、東港区浜厚真地区複合一貫輸送ターミナル整備事業として、バース数の不足等に対応した周文ふ頭の新岸壁整備に着手しており、トラックドライバーの労働規制に応じたフェリーのダイヤ設定等を可能とすることで、背後圏の貨物需要に対応するとともに、大規模地震発生時の緊急物資輸送等への対応が期待できる。

今後は、令和6年3月に策定した苫小牧港港湾脱炭素化推進計画に基づき、苫小牧港のカーボンニュートラル化を目指す将来像を見据えながら、カーボンニュートラルポート実現に向けた方策に取り組むとともに、港湾機能強化には多額の投資が必要となることから、国等の交付金などの積極的活用に向けた取組を進めるよう望むところである。

10 財産に関する調書

(1) 増減高及び現在高

令和5年度における一般会計及び港湾整備事業特別会計を合わせた本組合財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現 在 高	当年度中増減高			当年度末 現 在 高
			増	減	差引き	
公有財産						
建物	m ²	0				0
動産		70				70
灯浮標・標識灯	基	60				60
浮栈橋	基	10				10
出資による権利	千円	750,028		25,325	△ 25,325	724,703
物品	点	18	1	1		18

・物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

公有財産

出資による権利は、当年度末現在高 7 億2,470万円で、前年度と比較して2,532万円の減少となっている。これは一般社団法人日高管内漁業振興協会への出捐金の減によるものである。

(3) 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行い、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分の検討を行うなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。